

議案審議

一般会計予算や条例の一部改正などに対する質疑応答の内容を、要約して紹介します。

令和7年度平田村出資法人の経営状況報告

村が資本金等の2分の1以上を出資している「榑道の駅ひらた」「一般財団法人 平田村産業振興公社」の経営状況について議会に報告するもの。

質疑

問 三本松和美議員

指定管理者制度における村の管理・監督責任の観点から、次のことを問う。

◎株式会社道の駅ひらた

- ① 赤字原因と令和8年度への反映は、
- ② 約1,000万円増収の根拠は、
- ③ 人件費をどう見直したか。
- ④ 赤字が残る経営をどう評価するか。
- ⑤ 売上目標と黒字化を達成できる見通しか。

◎一般財団法人平田村産業振興公社

- ① 赤字の原因をどう分析するか。
- ② 赤字を踏まえ、どう改善している

か。

- ③ 今後の公社運営と村の財政負担をどう考えるか。

答 総務課長

道の駅ひらた・産業振興公社の赤字分析と改善策は、関根議員への答弁(5ページ)や常任委員会で説明済み。報告第6号は決算報告で採決を要せず、第三セクターや公社の事務は質問の対象外。

再問 三本松和美議員

村には管理・監督責任があり、村長は道の駅ひらたの社長として経営状況と対策を把握しているため、答弁すべき。

答 総務課長

第三セクターの経営は議会への報告対象だが、個々の経営判断は議決事項ではないため、答弁は控える。

再々問 三本松和美議員

一般質問で関根議員への答弁では、駐車場の狭さ、人件費増、手数料率などを赤字要因として説明していたが、それでよいのか。

答 総務課長

第三セクターや公社の事務は質問対

象外のため、答弁を控える。

第三セクターとは…

国や地方公共団体と民間企業が出資して設立した組織のことです。

令和7年度平田村一般会計歳入歳出決算認定

予算が適正に使われたかを確認し、認定するもの。

◎森林環境譲与税基金事業・森林環境譲与税基金

問 高橋七重議員

あじさい園伐採95万7千円、あじさい園植栽49万5千円、おにぎり広場トイレ修繕67万2千円、これらは公社が支出すべきではないのか。

答 産業建設課長

指定管理料の修繕費算定では、「1件につき30万円まで」の軽微な修繕は指定管理者、それ以外は村負担となっている。

あじさい園支障木伐採及び植栽は、委託料ではあるが、昨年度は、国有林が伐採となり、村所有地の支障木伐採と国有林境界の植栽であることから、「森林環境譲与税基金」を活用し、村事業として行った。

再問 高橋七重議員

この基金は、森林整備を担う人材の確保や育成、学びや実習、技術・知識を身につける事業に使用できないのか。さらには、草刈り機やチェーンソーを購入し、それを村の作業員が使用することは可能か。

答 産業建設課長

現場を担う林業従事者の確保と技術の継承のため、技術研修や資格取得、安全講習への支援など、関係団体と連携していく。また、機材の購入は補助対象。

◎令和9年度から健康カレンダー廃止



問 高橋七重議員

健康カレンダーを電子化した場合、スマートフォンやパソコンを持たない高齢者世帯への対応は。

答 住民課長

廃止後は、広報ひらたや村のホームページ、公式ラインで周知する予定。スマートフォンやパソコンがない高齢者は、全戸配布の広報誌で確認いただきたい。

再問 高橋七重議員

住まいが分かれている世帯には配慮が必要では。

答 健康福祉課長

世帯を分離している数は把握していないため、対応については検討する。

◎村営住宅の管理

問 高橋七重議員

政策空き家が26戸あるが、老朽化のための募集停止か、立替予定で意図的に空けているのか。



切山第二団地の政策空き家

答 産業建設課長

主に施設の経年劣化や老朽化に伴い、大規模な修繕費用と費用対効果を考慮し、入居者の安全確保を最優先して、公募を停止している。

再問 高橋七重議員

若者は、今の築40年以上の住宅には入りにくいし、建て替えないことが大前提だと話しは進まない。村は低廉な家賃で住宅を提供しなければならぬので、このままではいけないと思う。

答 産業建設課長

公営住宅の整備は村の第6次総合計画において、老朽化した切山公営住宅の除却を検討し、それらに代わる公営住宅の新設及び既存住宅の改修を検討する段階の位置づけである。財政状況を鑑みながら対応すべき案件である。

◎職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部分改正後の状況は

問 高橋七重議員

令和8年3月定例会で職員の休暇等について条例改正された。その中で育児休暇取得制度を利用した職員数は、また周りの職員の意識に変化はあったか。

答 総務課長

育児休暇の期間は異なるが、男女共100%取得している。男性職員は育児休暇明けには必ず総務課長面談を行う。振り返りのコメントで、この休暇制度が大変喜ばれていることがわかる。ただ、職員が不在になることで、残る職員への負担が増えている状況。配置転換については全て実施していないが、年度途中に一部職員の異動を行いながら、人員確保、業務平準化を図ってきたい。

◎道路整備・財政調整基金・将来の公共施設更新

問 三本松和美議員

- ① 村民要望をどう把握し、何を優先したか。
- ② 実施できなかった要望は何か。
- ③ 村民生活に関わる事業の優先順位は。
- ④ 将来の公共施設更新費をどう考慮したか。

答 総務課長

① 要望書や住民相談、現地確認などで把握し、緊急性・必要性・公平性などを総合的に判断して予算を配分した。

- ② 安全安心や生活に直結する事業を重視し、必要性や事業効果などを踏まえて配分した。

一例をあげると、井戸掘削等事業費補助金は、当初予算で4件分でしたが、追加要望があり補正予算を追加し、最終的には16件分の補助金を交付した。

道路整備は、過疎債や国の交付金を確保できず実施できなかった。

- ③ 安全安心や生活への影響、緊急性・必要性・事業効果などを総合的に判断。道の駅は定住人口の増加などを見込み実施を決定した。

- ④ 公共施設の更新など将来負担を見込み基金を確保しているが、将来費用の全額を賄える水準ではない。

再問 三本松和美議員

- ① 令和7年度は何を優先して財源を配分したのか。
- ② 身近な事業に財調を活用すべきではないか。
- ③ 大型事業や施設更新を踏まえ、今後どう財政運営するのか。

答 村長

予算や財調の使い方は、住民の声や各課の意見を踏まえて判断している。これまでの取組も評価してほしい。

討 論

反対 高橋七重議員

防災道の駅に選定されたことで、単なる通過点として道の駅から目的地として選ばれる大規模な道の駅を建設する。これが長い目で見た時に村の財政に大きな影響を及ぼす1つになりかねない。他に、決算黒字額の半分を財政調整基金に積み増ししたとして、残りの金額でもっと住民の要望を取り入れた事業の執行ができたのではないかと疑問に思う。よって反対。

賛成 遠藤正彦議員

歳入面は自主財源である村税の増加など、対前年度比9%増の49億4千695万1千円を確保した。歳出面は道の駅移転再整備基本計画策定業務の他、エネルギー価格や食料品価格が高騰する中、農林水産業費の増加や子育て世帯支援事業、ひらた清風中学校体育館空調設備設置工事や修学旅行費用の助成など住民生活へ寄り添う支出が計画の・効果的にされた。

結果、実質単年度収支は1億1千75万4千円の黒字を確保。また監査意見書においても監査委員の適正意見が述べられている。

よって不認定とする事案は無く、賛

成。

令和7年度平田村一般会計補正予算(第3号)

◎新規就農者育成総合対策事業補助金(世代交代・初期投資)329万円について

問 高橋七重議員

この育成総合対策は、何が変わったのか。

答 産業建設課長

新規就農者育成総合対策事業の変更

点

①「世代交代」への支援強化として、

世代交代円滑化タイプ「世代交代・初期投資促進事業」が設けられ、農業経営を次の世代へ円滑に引き継ぐための取組みを支援した補助事業。

② 就農準備資金・経営開始資金継続事業(49歳以下を対象に研修期間や経営開始後の早期の経営確立を支援する制度)の両資金が令和8年度から増額。

月12万5千円(年間150万円) ↓月13万7千500円(年間165万円)

③ 経営発展支援事業の位置付けが明確になった。新規就農者の機械・施

設等の導入支援など親元就農も含めて支援され、就農後の経営発展を後押しする。

Uターン者が農業を始める親元就農に関しても新規就農者として経営継承、発展への取組みを支援している。

再問 高橋七重議員

平田村に縁がない方が移住し農業を始めようとした場合、頼りになるのは、充実した制度と、人のサポートだと思う。より充実した制度とするため、村独自の制度をプラスすることはできないか。

答 産業建設課長

○新規就農者に関する栽培等の支援 須賀川農業普及所、農協とともに村が関与し、適宜巡回指導を実施。

○村独自の支援 国の就農準備資金、経営開始資金年間165万円補助に村が50万円追加補助。

問 関根 猛議員

財政調整基金は急な支出や災害時の対応等に備えるための積立とのことだが、災害が起きる前に村道の整備や水路の泥上げ等を行い、災害を防止することが肝心である。将来のための積立も必要だが、村民が今必要としている

事業に支出することを優先すべきと思う。

答 総務課長

財政調整基金は、年度間の財源調整に加え、災害対応や急な収税減への備えとして重要な役割を持っている。そのため、残高の多寡は、単年度金額だけではなく、標準財政規模との比較や過去の取崩実績、今後想定される財政需要を踏まえて判断すべきものであると考える。

意見 関根 猛議員

本年において、財政調整基金に1億2千400万円積立するとなると、今年度末残高が13億6千800万円になる。これは例年の歳出予算からみると、約28%確保されることになる。積み立てが必要なのは理解しているが、村民が必要とする事業に配分するような予算を立てていただきたい。